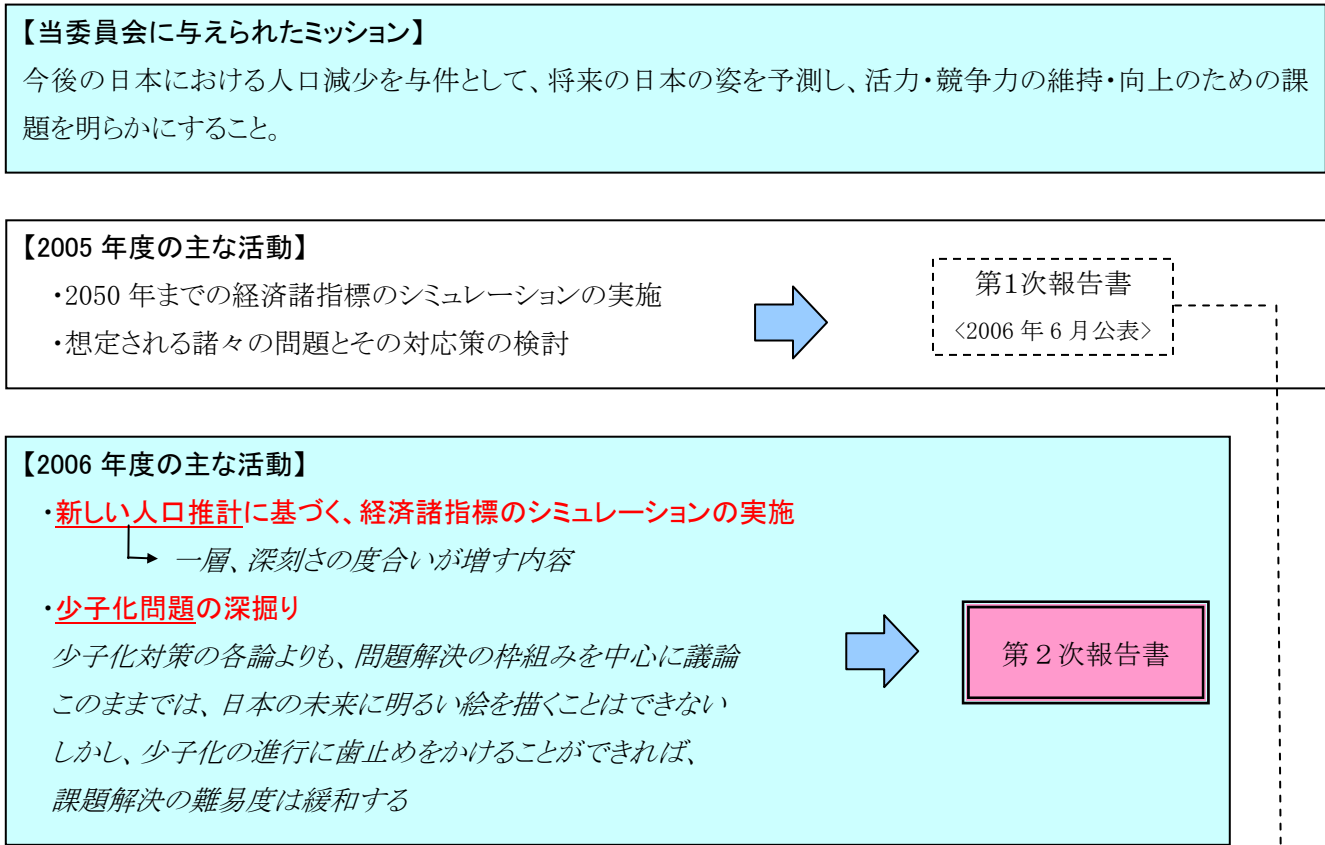


I. はじめに — 第2次報告書の位置づけ —



II. 第1次報告書の概要(再録)

1. 自然体ケースにおいて発生し得る諸問題
(政治、経済、社会の諸要素の趨勢が上方に大きく屈折しない場合)
- (1)人口減少に連動した経済力低下の恐れ

(2)食料・エネルギー等の輸入購買力の低下、調達不能の恐れ

(3)社会保障、防衛、治安、国土保全、教育等社会インフラのための支出に耐えられなくなる恐れ

(4)国・地方の財政破綻の恐れ

(5)基礎的社会サービス(上下水道・学校・消防・医療等)の提供が困難な地域が拡大する恐れ

(6)社会の活力が大幅に低下する恐れ

(7)世界における存在感が大幅に低下する恐れ、特に中国・インドとの経済的地位の逆転の影響
2. 状況改善への道筋(具体的ポイント)
- (1)労働力活用、労働生産性向上による経済力低下の防止 ⇒労働力活用、教育の再建、行政・公的部門改革、対内直接投資の拡大、知恵と技術の開発、産業構造の転換

(2)食料・エネルギー等輸入購買力の問題 ⇒食料自給率・エネルギー自給率の向上、外交力の強化

(3)社会保障、防衛、治安、国土保全、教育等社会インフラのための支出に関する問題 ⇒財政支出の配分見直し(特に社会保障制度の抜本的な見直し)

(4)財政再建 ⇒債務縮小への総合的プログラムの確立と実行

(5)世界における存在感(総合国力)の維持・向上 ⇒外交力の向上、アジアにおけるリーダーシップ

(6)その他社会の活力と質を向上させるための方策 ⇒犯罪対策、社会全般の道德建て直しの努力

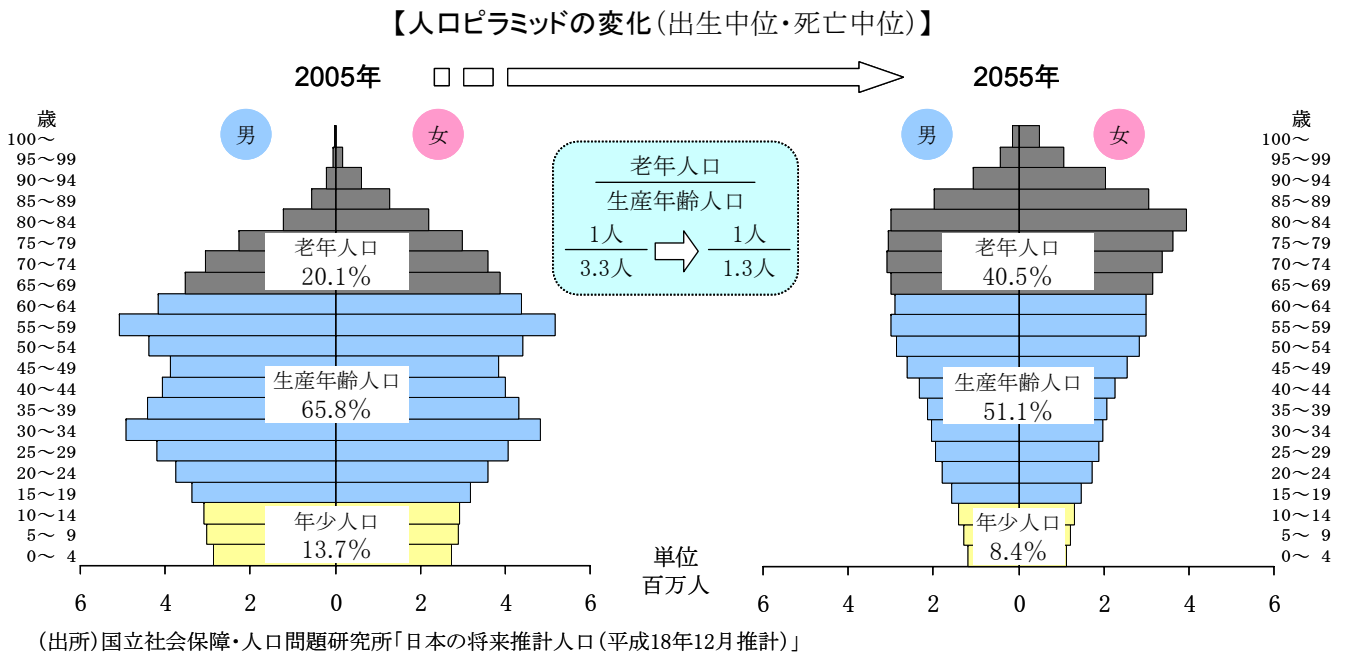
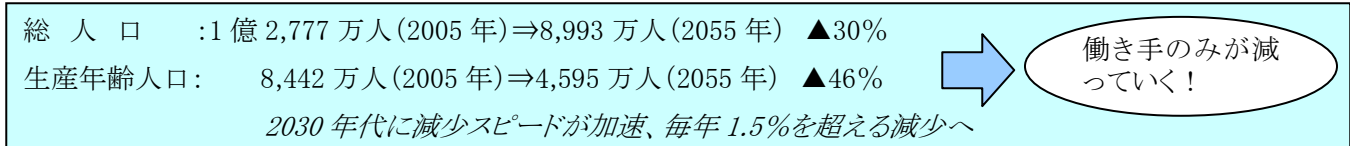
(7)地域格差への対応 ⇒行政単位の集約化による地方行政の効率化、道州制の導入

(8)改革推進の政治 ⇒民主主義の基本的ルールの重視、民意の反映、積極的なリーダー養成

(9)人口減少食い止めの努力

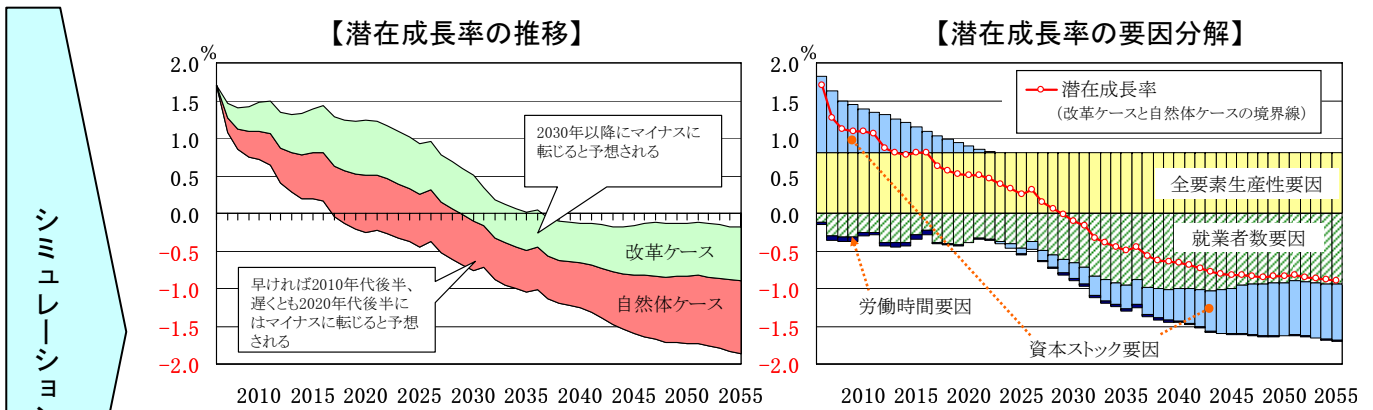
III. 新しい人口推計に見る 50 年後の姿

1. 人口減少・少子高齢化の衝撃(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」)



2. 2055 年までの期間に想定される経済諸指標

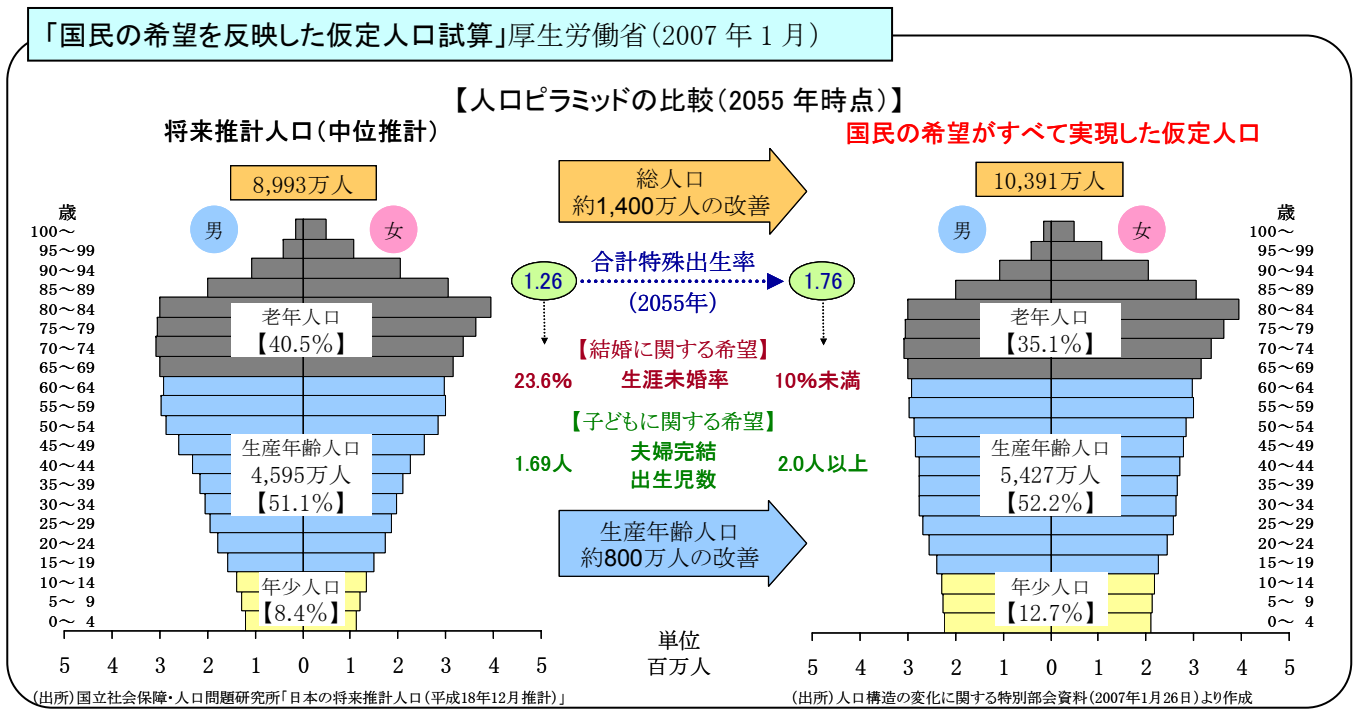
	シミュレーションの主な前提		
	人口動態	労働力率(男女別・年齢層別)	全要素生産性
自然体ケース	新しい人口推計	横ばい～やや上昇	0.3%～0.8%
改革ケース	(出生中位・死亡中位)	やや上昇～潜在水準まで上昇	0.8%～1.3%



	一人当たり実質GDP成長率	プライマリーバランス
自然体ケース	2030 年以降にマイナスに陥る可能性	おおむね赤字のまま推移
改革ケース	プラスの伸びを維持	2040 年以降に赤字に陥る可能性

【総括】自然体ケースでは危機的状況、改革ケースでも安泰とは言えない

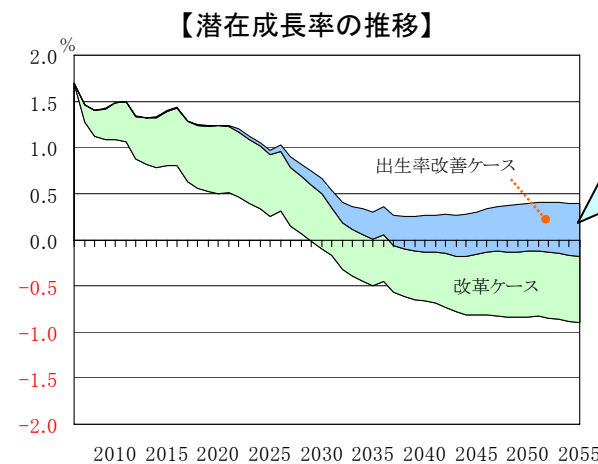
3. 出生率が改善した場合に想定される経済諸指標



シミュレーションの
主な前提

- 【人口動態】
国民の希望が
全て実現したケ
ース
- 【その他】
改革ケースの
上限

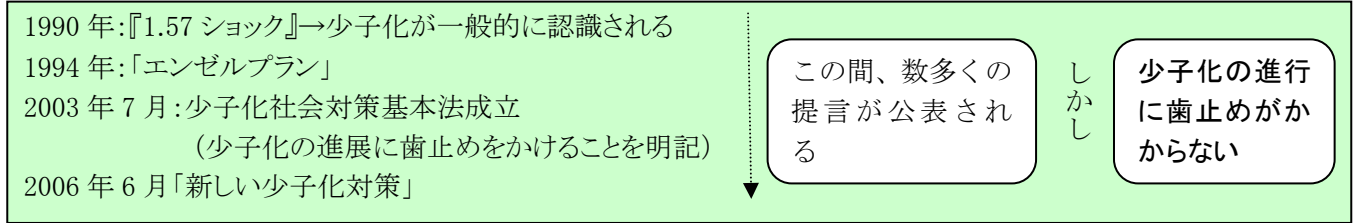
シミュレーションの結果



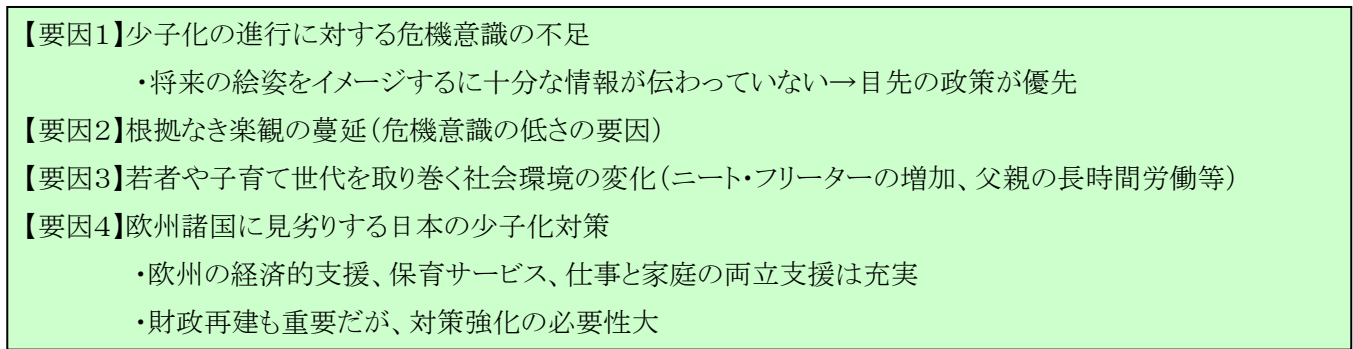
少子化
対策は
必要
不可欠

Ⅳ. 少子化対策

1. 少子化対策の現状



2. 現行対策の問題点ーなぜ効果が出ないのかー



3. あるべき方向性

少子化対策についての提言

提言1 官民連携による少子化対策推進体制の再構築

- ・少子化対策に散発的に取り組むのではなく、国、地方、企業が問題意識を共有し、同じ目標に向かってそれぞれの役割を果たす推進体制への再構築が必要

提言2 政府に期待する少子化対策への取組

①議論から行動へ

- ・少子化対策のメニューは既に出尽くしている
- ・今は実行の時

②中長期的な数値目標の設定

- ・具体的な政策目標が必要
例:合計特殊出生率を、いつまでにどの水準まで引き上げるか

③予算の在り方とPDCAサイクルの厳格な実施

- ・少子化対策は国の根幹に関わる最重要課題
厳しい財政状況を理由に、他の政策と同列で少子化対策費の抑制を論ずるべきではない
 - ・有効だと思われる施策は総動員すべき
 - ・施策の効果や過不足は、実施後に判断すべき
- そのために、
PDCAサイクルを厳格に実施

④総理大臣の強力なリーダーシップの発揮

- ・省庁の枠組みを超えた、総理大臣の強力なリーダーシップを

⑤国と地方の役割分担の見直し

- ・国 : 全国画一的な政策
地方: 産業振興、地域に密着した少子化対策
- ・経済活性化→地域の雇用と所得の安定→地域の税収増→少子化対策の財源確保
- ・国と地方の仕組みを抜本的に見直す→道州制の導入→地域の活性化を実現

提言3 民間企業が今後取り組むべき対策

①ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・政府の少子化対策の推進にあわせ、企業も仕事と家庭の両立支援に取り組む→相乗効果
- ・経営の観点: 人口減少により労働需給が逼迫する中、
労働市場で高い評価を得られる雇用及び人事政策の確立が不可欠

②大企業から中小企業へ

- ・301人以上企業は、次世代法による行動計画策定が義務→取組事例を開示→中小企業へ

③コストではなく投資

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進＝労働環境の整備→費用がかかる
この費用を単なるコストと捉えず、将来に対する投資と考えるべき ← 次代に生き残るため

Ⅴ. 定点観測項目のメンテナンス

定点観測項目について、2006年度の動きをメンテナンスした。